

ひぐち秀敏の県議会だより

第 26 号

発行責任者 樋口 秀敏
事務所 南魚沼市越沢1412-2
阿部アパート101号室
電話・FAX 025-782-5233
E-mail h-higuchi@ta.biglobe.ne.jp



にじいろ

柏崎刈羽原発

花角知事 再稼働を容認

信は県民に問わず、県議会に

花角英世知事は、柏崎刈羽原発6、7号機の再稼働容認を10月21日の臨時記者会見で表明し、12月2日の12月定例会初日に提出議案説明で「知事の職務を続けることについて、県議会から信任又は不信任の判断をいただきたいと思います」と述べまし

花角知事が県民の意思を確認する手法として選択したのは「議会の判断」でした。手法について、記者会見では「県議会で議事のやり方などいろいろある。県議会にお考えいただく」と、信を問う知事が自らの考えを示さず議会に委ねるもので、無責任のそしりは免れません。「県民に信を問う」という言葉は、18年の県知事選

当時から花角知事が言い出したものです。告示前日の産経新聞は、花角氏が「市民勝手連」の会合で、「任期中中であっても」職を賭して県民に信を問いたい」と話したと報じています。選挙戦最終日及び投票日に支援団体が出した新聞広告には「再稼働の是非は、県民に信を問います！」と大きな文字で書かれていました。就任当日の記者会見

では「それ（出直し選挙）をやらないと決着をつけれないくらい大切なテーマだ」と述べるなど、出直し選挙も否定していませんでした。

142人の回答者のうち78.4%の人が「支持しない」と答えています。花角知事が再稼働を了解する前提として国に確認するとしたのは、①原発の必要性・安全性の説明、②不

断の安全性向上の取組、③緊急時対応の県民理解促進、④避難道路の迅速かつ集中的な整備、⑤使用済み核燃料の処分などの課題への責任ある取組、⑥東京電力の信頼性回復への実効性ある取組、⑦電源三法交付金制度の見直し」の7項目です。いずれも今後の対応

であって、取組の完了が再稼働の条件とはなっており、再稼働に不安を抱く県民の不安が払しょくされるものではありません。12月2日に開会した県議会12月定例会では、花角知事の判断について議論が交わされています。12月22日の最終日に採決が行われま

9月定例会

知事判断尊重の決議に反対

新潟県議会9月定例会が、9月30日から10月21日までの日程で開催されました。エネルギー価格・高騰対策のほか、高温・少雨による農作物の干ばつ被害を受けた農地の復旧支援など、68億3900万円の補正予算を可決しました。

策として社会福祉法人や医療法人等が行う省エネルギー設備の導入支援に1億7千万円、高温・渇水対策と干ばつ災害復旧に9千6百万円、クマ対策として市町村の緊急銃猟支援に5百万円、地域医療構想に即した病床削減に4億6千万円、佐渡のがん患者が島外へ通院する交通費補助として2

百万円などを計上しました。ひぐち議員が6月定例会で求めたほか、酒造組合が要望していた酒造好適米価格の高騰を受けた酒蔵支援に3億6千万円が計上されました。米価格が高騰する中、国は米菓やみそ、切り餅などの加工用米には、輸出来や備蓄米などの対応策を実施しましたが、酒造好

適米への対策がなかったため、新潟の魅力の一つである酒造りを支援するものです。令和7年産米と令和6年産米の価格差の2分の1以内で補助を行います。※すでに申請は締め切られています。自民党、公明党から「東京電力柏崎刈羽原発の再稼働に係る県知事の結論について県民の意思を確認することに関する決議」が提出され、自民党、公明党、参

政にいがたの賛成多数で可決されました。ひぐち議員が所属する未来にいがたは「議会における多数を頼みに思惑を持って誘導する」とものとして反対しました。※3面「各党・会派の討論内容」

未来にいがたが提出した「地方財政の充実・強化を求める意見書」と「栄養教諭の配置基準の改善を求める意見書」は全会一致で可決しました。

地方財政の充実・強化を求める意見書の趣旨説明を行う、ひぐち議員 10月21日

連合委員会

エネ庁、東電を参考人質疑

県議会は10月16日に連合委員会を開催し、村瀬佳史資源エネルギー庁長官や小早川智明東京電力社長に参考人質疑を行った。避難路整備を全額国費で行うことや、東京電力が1千億円を提出するなど示されたが、原発の安全性や避難計画の実効性について新たな見解は示されなかった。ひぐち委員は、連合委員会に臨む姿勢や使用済核燃料の処分などについて質疑した。

県民の頬を札束でたたく

樋口 今回の参考人招致は、9月定例会開会の前日に資源エネルギー庁の村瀬長官から青柳議長に一日程を確保してほしい」と連絡があったことに始まる。急を要する非常に重要な話と

思った。議会側からの請求で提出された資料に目新しいものはなく、マスコミで報道されているものばかりだ。茶番劇に付き合わされているようで、うんざりしている。どのような思いで来たか、こういうことで県民の理解を得られると思っ

ているか。
エネ庁長官 避難計画と緊急事態対応が6月にまとまり、8月末には関係閣僚会

議で対応方針が決定された。9月25日には避難道路の整備方針を協議したが、その間、説明の機会がなかった。政府の取組や進捗、方針について説明の機会をいただきたいとお願している。貴重な機会と思っ

て報道された中身は当社の発表ではない。発表内容は承知しているが、当社の発表ではない。参考人として出席要請をいただいたの

で報道された中身は当社の発表ではない。発表内容は承知しているが、当社の発表ではない。参考人として出席要請をいただいたの

で報道された中身は当社の発表ではない。発表内容は承知しているが、当社の発表ではない。参考人として出席要請をいただいたの

で報道された中身は当社の発表ではない。発表内容は承知しているが、当社の発表ではない。参考人として出席要請をいただいたの

で報道された中身は当社の発表ではない。発表内容は承知しているが、当社の発表ではない。参考人として出席要請をいただいたの

で報道された中身は当社の発表ではない。発表内容は承知しているが、当社の発表ではない。参考人として出席要請をいただいたの

で報道された中身は当社の発表ではない。発表内容は承知しているが、当社の発表ではない。参考人として出席要請をいただいたの

で報道された中身は当社の発表ではない。発表内容は承知しているが、当社の発表ではない。参考人として出席要請をいただいたの



小早川東電社長（左端）に質問する、樋口委員

発電コストの試算で、原子力は12・6円/kwhで太陽光の10・9円/kwhに次いで安いとされているが、高レベル放射性廃棄物の処分費用は含まれているか。
エネ庁長官 発電コストには高レベル放射性廃棄物の処分費用3・4兆円が含まれている。費用は最終処分法に基づき、用地取得費、建設費、操業費等を折り込み算定している。OEDC等国際機関が用いている手法による検証だ。

- 国・東電の答弁（要旨）**
- 6方向への避難道路は全額国費で整備（総事業費は1千億円超）
 - 原発特措法の指定地域拡大は年内に通達を改正
 - 農地整備などへの支援措置も検討
 - U P Z圏内の体育館の気密化や空調設置を5年間で50カ所整備（事業費約100億円は国と東電が負担）
 - 東京電力が10年程度で1千億円規模の資金を提出
 - 提出資金で除雪車8台の他、消融雪施設などを整備（維持管理費含む）
 - 電源立地交付金（財源は税金）の拡充を検討
 - 1、2号機の廃炉を、6号機の再稼働後に検討



答弁は「新潟県民の頬を札束でたたくもの」と追及する、ひぐち委員＝10月16日

樋口 核燃料サイクル再処理工場は27回も完成が延期され、核燃料サイクルは破

綻している中、使用済み核燃料の処分をどうするか。経済産業省による23年度の

質問に答える小早川智明東京電力社長

最重要課題の一つであり、国、原子力発電環境整備機構（ニューモ）などが連携していくことが重要。今後、ニューモと連携を強化しつつ、文獻調査の実施、地域の拡大に最大限取り組みたい。

我々としても100%安全を保障することではないという見解は変わっていない。

再処理破綻も安価強調

樋口 核燃料サイクル再処理工場は27回も完成が延期され、核燃料サイクルは破綻している中、使用済み核燃料の処分をどうするか。経済産業省による23年度の

新規制基準は安全保障せず

樋口 原子力規制委員会の田中元委員長は2014年7月16日の会見で、「安全

審査ではなく、基準の適合性審査をしたということ。基準の適合性は見ているけれども安全だということはない。私は申し上げません」と述べている。見解に変わりはないか。

原子力規制庁統括審議官 田中元委員長の見解は、規制基準への適合が完全に安全になるということではないことを意味するもの。

福島第一原発事故の反省 福島第一原発事故の反省がある。私の責任のもと、終わらな

安全に向上に取り組んでいく。

東京電力社長 福島第一原発事故の反省と教訓を踏まえ、地震津波対策、電源注水設備の増強、放射性廃棄物の拡散抑制対策など、安全対策設備の多重化、多様化を進めている。6号機は健全性確認の最終段階だが、再稼働の水準に達しているものと考えている。

東京電力社長 福島第一原発事故の反省と教訓を踏まえ、地震津波対策、電源注水設備の増強、放射性廃棄物の拡散抑制対策など、安全対策設備の多重化、多様化を進めている。6号機は健全性確認の最終段階だが、再稼働の水準に達しているものと考えている。

東京電力社長 福島第一原発事故の反省と教訓を踏まえ、地震津波対策、電源注水設備の増強、放射性廃棄物の拡散抑制対策など、安全対策設備の多重化、多様化を進めている。6号機は健全性確認の最終段階だが、再稼働の水準に達しているものと考えている。

東京電力社長 福島第一原発事故の反省と教訓を踏まえ、地震津波対策、電源注水設備の増強、放射性廃棄物の拡散抑制対策など、安全対策設備の多重化、多様化を進めている。6号機は健全性確認の最終段階だが、再稼働の水準に達しているものと考えている。

東京電力社長 福島第一原発事故の反省と教訓を踏まえ、地震津波対策、電源注水設備の増強、放射性廃棄物の拡散抑制対策など、安全対策設備の多重化、多様化を進めている。6号機は健全性確認の最終段階だが、再稼働の水準に達しているものと考えている。

東京電力社長 福島第一原発事故の反省と教訓を踏まえ、地震津波対策、電源注水設備の増強、放射性廃棄物の拡散抑制対策など、安全対策設備の多重化、多様化を進めている。6号機は健全性確認の最終段階だが、再稼働の水準に達しているものと考えている。

東京電力社長 福島第一原発事故の反省と教訓を踏まえ、地震津波対策、電源注水設備の増強、放射性廃棄物の拡散抑制対策など、安全対策設備の多重化、多様化を進めている。6号機は健全性確認の最終段階だが、再稼働の水準に達しているものと考えている。

東京電力社長 福島第一原発事故の反省と教訓を踏まえ、地震津波対策、電源注水設備の増強、放射性廃棄物の拡散抑制対策など、安全対策設備の多重化、多様化を進めている。6号機は健全性確認の最終段階だが、再稼働の水準に達しているものと考えている。

東京電力社長 福島第一原発事故の反省と教訓を踏まえ、地震津波対策、電源注水設備の増強、放射性廃棄物の拡散抑制対策など、安全対策設備の多重化、多様化を進めている。6号機は健全性確認の最終段階だが、再稼働の水準に達しているものと考えている。

東京電力社長 福島第一原発事故の反省と教訓を踏まえ、地震津波対策、電源注水設備の増強、放射性廃棄物の拡散抑制対策など、安全対策設備の多重化、多様化を進めている。6号機は健全性確認の最終段階だが、再稼働の水準に達しているものと考えている。

東京電力社長 福島第一原発事故の反省と教訓を踏まえ、地震津波対策、電源注水設備の増強、放射性廃棄物の拡散抑制対策など、安全対策設備の多重化、多様化を進めている。6号機は健全性確認の最終段階だが、再稼働の水準に達しているものと考えている。

東京電力社長 福島第一原発事故の反省と教訓を踏まえ、地震津波対策、電源注水設備の増強、放射性廃棄物の拡散抑制対策など、安全対策設備の多重化、多様化を進めている。6号機は健全性確認の最終段階だが、再稼働の水準に達しているものと考えている。

東京電力社長 福島第一原発事故の反省と教訓を踏まえ、地震津波対策、電源注水設備の増強、放射性廃棄物の拡散抑制対策など、安全対策設備の多重化、多様化を進めている。6号機は健全性確認の最終段階だが、再稼働の水準に達しているものと考えている。

東京電力社長 福島第一原発事故の反省と教訓を踏まえ、地震津波対策、電源注水設備の増強、放射性廃棄物の拡散抑制対策など、安全対策設備の多重化、多様化を進めている。6号機は健全性確認の最終段階だが、再稼働の水準に達しているものと考えている。

東京電力社長 福島第一原発事故の反省と教訓を踏まえ、地震津波対策、電源注水設備の増強、放射性廃棄物の拡散抑制対策など、安全対策設備の多重化、多様化を進めている。6号機は健全性確認の最終段階だが、再稼働の水準に達しているものと考えている。

東京電力社長 福島第一原発事故の反省と教訓を踏まえ、地震津波対策、電源注水設備の増強、放射性廃棄物の拡散抑制対策など、安全対策設備の多重化、多様化を進めている。6号機は健全性確認の最終段階だが、再稼働の水準に達しているものと考えている。

東京電力社長 福島第一原発事故の反省と教訓を踏まえ、地震津波対策、電源注水設備の増強、放射性廃棄物の拡散抑制対策など、安全対策設備の多重化、多様化を進めている。6号機は健全性確認の最終段階だが、再稼働の水準に達しているものと考えている。

知事の判断を尊重する決議案

自民党などが提出した決議案に対し

未来にいがた 大淵 健議員

明言を避けつつ、自らの意図する方法に誘導する内容で欺瞞に過ぎる。住民投票を排除すべきだという恣意的な意図しか見えない。議会の意思を示すなら、原発再稼働を争点に県議選を行った後の判断とするのが筋だ。議会における多数を頼みに再稼働プロセスの在り方に思惑を持って誘導する決議案に反対する。

リベラル新潟 大平一貴議員

県民投票条例を求めた14万3196人は本県有権者の8%に相当し、無視できるものでない。知事は答弁で県民ファーストと述べており、署名した県民の意思を重く受け止めるべきだ。23年3月の新潟日報県議選立候補者アンケートでは、当選した53人のうち37人は再稼働を認めないと回答し、負託を受けて当選してきた。反対。

無所属 馬場秀幸議員

知事は選挙戦で県民に信を問うことを公約し、有権者がそのことに期待して当選した。県民とは有権者全てを表している。県民、有権者に判断の機会を直接与えることが、知事の果たす公約実践の役割だ。県議会の議決という選択はない。公約の反故が正しいのか、検証することが県議会に課せられた使命だ。以上のことから反対する。

る各党、会派、無所属議員の討論要旨です。未来にいがた、リベラル新潟、無所属・馬場議員は反対しました。

自由民主党 高見美加議員

二元代表制の下、県民を代表する立場にある知事が判断した、県民の意思を確認する方法を尊重するとともに、その方法として県議会を選択した場合には、知事が出した結論について、同じく県議会を代表する立場にある県議会として、真摯に向き合い、熟議の上、議会の意思を示すことを決意する。(趣旨弁明より)

真政にいがた 八木清美議員

県民投票条例を否決した議会の判断は責任ある決断だ。本県の経済や雇用をどう守り、発展させていくか、我が国のエネルギーをいかに安定的に確保するか、現実の課題から目を背け、議論の入り口を閉ざすことは、県民の暮らしに対する無責任のそしりを免れない。本決議は県民の負託に応える覚悟を示すものだ。賛成。

公明党 安沢峰子議員

地方自治法の精神は、住民の福祉の増進にある。公明党は結党の精神と地方自治の本旨の通り、県民の命と暮らしを守ることを議会活動の根幹としている。県民投票条例を否決した判断は、県民へ新潟県の未来を指し示す重い決断だった。本決議案は、地方自治の根幹を担う議会が使命を果たす内容であり、賛成。

自衛隊が支援も机上の空論

料金の引き下げがリンクしないことは東京電力も認めている。完全なフェイクニュース・虚偽報道と言っていないと明言している。資源エネルギー庁も把握している。

【土田】 東京電力が24年4月15日の発表で、柏崎刈羽原発が再稼働しても、さらに電気料金が安くなることはないと言っている。資源エネルギー庁も把握している。【土田】 再稼働した場合は、電気代が1か月当たり約100円安くなるなどの報道を受けて、東京電力が広報対応したものと承知している。

【土田】 昨年11月から今年2月まで新聞やテレビで資源エネルギー庁が広告を出していた。原発が動けば電気料金を抑制できるという書き方だが、明らかにミスリードではないか。【土田】 エネルギー再稼働した場合、燃料費削減効果によりコストの抑制効果があるのは事実だ。値下げをするかは事業者の判断になる。

【土田】 自衛隊等の実働組織が住民の避難を行うこととしている。自衛隊にどの程度の輸送能力があるか。バス協会の協力が得られない状況で避難の実効性はあるか。【土田】 内閣府大臣官房審議官 防衛省とも調整済み。具体的な支援体制は予測が困難。関係機関との緊密な連携を確保し、避難支援をしっかり行うという体制強化を行っている。

【土田】 災害状況を何パターンもシミュレーションして検討するのが災害対応ではないか。【土田】 内閣府大臣官房審議官 バラメーター(条件)が多すぎて予測が困難。日頃の訓練を通じて難度を向上し、万が一の場合にはしっかりと対応したいと考えている。

【土田】 22年に原子力災害対策指針が改訂され、バス運転手の被ばく限度が100ミリシーベルトまで引き上げられた。県と協議を行っているか。【土田】 内閣府大臣官房審議官 県から協力要請があったときは特別に言わない限りバス協会は協力すると認識している。バス運転手が活動できない状況に至った場合は、実働組織に協力要請して万全を期したい。【土田】 机上の空論だ。

不祥事続発も問題なし

【土田】 地下式フィルターベント(FV)は、13年当時の知事と東京電力社長が設置を約束したものの、その後特車施設となり設置に5年間の猶予ができた。県と約束した地下式FVが完成するまで再稼働すべきではない。【土田】 東電社長 原子炉の損傷に至った場合でも、代替循環冷却設備により放射性物質

の放出を約10日間回避できる。代替循環冷却設備と地上式FVの組み合わせで、地上式FVと地下式FVの組み合わせより被ばく量を低減し、避難に要する時間猶予の確保が期待できることから、再稼働の準備は整っていると考えている。【土田】 アルプス処理汚染水は関係者の理解なしにいかなる処分も行わないと約束していたが、県漁連の合意がないまま23年に海洋放出を強行した。なぜ約束を守らなかったか。【土田】 東京電力社長 福島県漁連会長から、約束は現時点では果たされていないが破られたとは考えない、との言葉を重く受け止めている。【土田】 24年7月18日に富岡労働基準が福島第一原発での労災隠しでの書類送検を公表。12月3日には作業員の被ばく線量を3分の1にして会見している。今年9月3日には40代男性作業員が作業終了から3時間後に意識を失い、搬送先の病院で死亡した。これまで公表していた被ばく線量を公表せず、理由は本人確認ができないとしている。不祥事が続き、隠べい体質も変わっておらず、適格性はない。原子力規制庁総括審議官 トラブルがゼロになることではないと認識している。起きた後の対応が大事。事業者の再発防止に向けた取り組みを監視していく。現時点で適格性に問題があるとは特に認識していない。【土田】 県が行った県民意識調査で、東京電力が柏崎刈羽原発を運転することが心配だとする回答が69%に上った。県民が東京電力に不信感を持っていることを受け止めを伺う。【土田】 エネルギー庁長官 心配、ご懸念の声が強いという点は重く受け止めている。

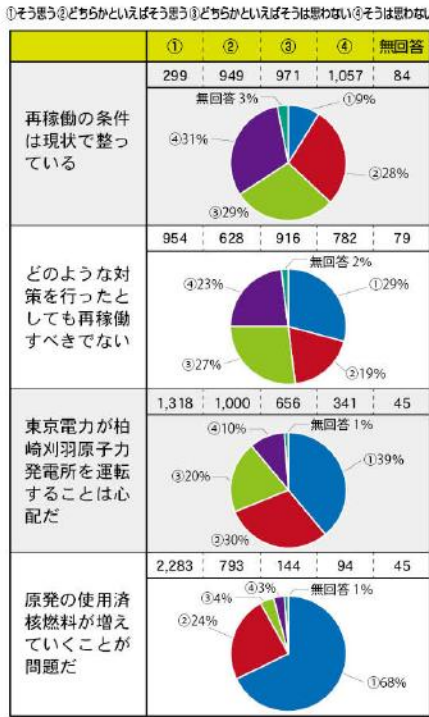


質問に答える村瀬佳史資源エネルギー庁長官(右)。左端は福島健康内閣府大臣官房審議官

再稼働の条件整わず 6割

花角知事が県民投票を否定し、県民の多様な意見を把握するためとして実施した「柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題に関する県民意識調査」の結果、再稼働に否定的な人が多いことがわかりました。

「再稼働の条件は整っていない」との質問に、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人は合わせて37%だったのに対し、「そう思わない」「どちらかといえば思わない」と答えた人は合わせて60%でした。調査票には、原子力発電所の安全対策や原子力災害が発生した場合の備えなどを写真付きで説明している「どちらかといえばそう思う」との質問に、「そう思う」「どちらかといえば思わない」と答えた人は合わせて27%、否定的な意見が多数でした。



「東京電力が運転することとは心配だ」との質問に、「どちらかといえば」を合わせて「そう思う」と答えた人が69%でした。東京電力への不信任感が払拭されていないことがわかります。

「使用済核燃料が増える」ということが問題だとする人は「どちらかといえば」を合わせて92%に上ります。使用済核燃料は再処理の後、地下300mより深いところに埋めて処分することとされていますが、再処理施設は完成のめどが立たず、最終処分地も決まっていません。

花角知事が、この結果を受けて再稼働を容認する判断を行ったことは、県民の声を無視するに等しいものです。11月21日の記者会見では、漠然とした不安や合理的な理由もないのに、他人の営業の自由を止められない「規制基準を合理由もなく止めることは難しい」とまで述べています。何のための意識調査だったのでしょうか。

※ 調査結果は県のホームページで見ることができ、単純集計結果がわかる左上の円グラフは中間報告のもので、現在は掲載されていません。

原子力 発電コストは安いのか？

10月16日の参考人質疑で村瀬資源エネルギー庁長官は、原子力の発電コストには、

高レベル放射性廃棄物の最終処分業務に必要な費用

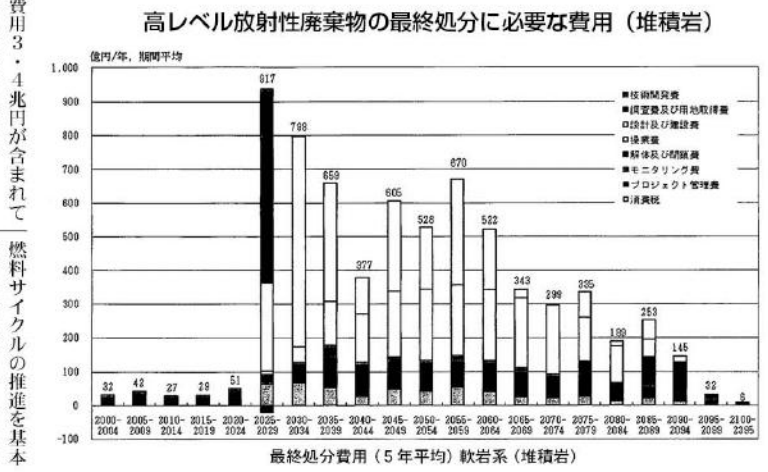
	令和6年度		令和5年度	
	軟岩系	硬岩系	平均	平均
技術開発費	1,204	1,204	1,204	1,139
調査費及び用地取得費	1,882	2,114	1,988	1,901
設計及び建設費	12,347	10,373	11,360	10,751
操業費	9,350	10,434	9,892	9,324
解体及び閉鎖費	1,074	1,153	1,114	1,048
モニタリング費	1,323	1,323	1,323	1,269
プロジェクト管理費	6,551	5,783	6,157	5,815
消費税	2,587	2,527	2,557	2,417
合計	36,322	34,895	35,609	33,668

ついて「他電源と遜色のないコスト水準と評価されている」と胸を張って答えました。果たして原発の発電コストは他電源より安いのでしょうか。

経済産業省の試算によると23年の発電コストは、原子力が12・6円/kwhで、太陽光の10・9円/kwhに次いで安値とされています。そこには高レベル放射性廃棄物(使用済み核燃料の再処理後に残る5%の廃液をガラス原料と融かし合わせ、ステンレス製の容器に流し込んで冷やして固めた「ガラス固化体」)の処分

高レベル放射性廃棄物の最終処分に必要費用 (堆積岩)

費用3・4兆円が含まれているとのこと。使用済み核燃料は、放射能が天然ウランと同程度の有害レベルまで低減するの、再処理しないと約10万年かかるものが、再処理する年か約8千年に短縮されるそうです。しかし、青森県六ヶ所村に建設中の高レベル放射性廃棄物の再処理工場は完成が27年も延期され、未だに完成していません。再処理できず、最終処分場も決まっています。資源エネルギー庁は、一核



燃料サイクルの推進を基本方針としており、2月に閣議決定した第7次エネルギー基本計画に明記していることと正当性を主張していますが、核燃料サイクルが完成していない中でその試算の妥当性に疑問が残ります。県民の多くが使用済み核燃料の増加を心配しています。再稼働議論の前に、原発を動かさずに出る使用済み核燃料の処分方法と具体的な処分地の選定や技術の確立を行うべきです。